

法人名		法人番号								
		事業年度	平成 平成	年 年	月 月	日 日	から まで			

1. 付加価値額及び資本金等の額の計算

付 加 価 値 額 の 計 算							資 本 金 等 の 額 の 計 算							
収益配分額の計算	報酬給与額 別表5の2の2㉓又は別表5の3㉔	①	兆	十億	百万	千	円	資本金等の額 下表2㉖若しくは下表3㉗又は別表5の2の3㉘、 別表5の2の3㉙若しくは別表5の2の3㉚	⑫	兆	十億	百万	千	円
	純支払利子 別表5の2の2㉕又は別表5の4㉜	②						当該事業年度の月数	⑬					月
	純支払賃借料 別表5の2の2㉖又は別表5の5㉝	③						⑫× ⑬ ⑭	⑭					円
	収益配分額 ①+②+③	④						控除額計 別表5の2の3㉚、別表5の2の3㉛若しくは 別表5の2の3㉜又は別表5の2の4㉞	⑮					
	単年度損益 第6号様式㉟又は別表5㉡	⑤						差引 ⑭-⑮	⑯					
付加価値額 ④+⑤	⑥						⑯のうち1,000億円以下の金額	⑰						
収益配分額のうちに報酬給与額の占める割合 ①/④	⑦						%	⑰のうち1,000億円を超え 5,000億円以下の金額 × 50 100	⑱					
雇用額の 安否計算	④× 70 100	⑧	兆	十億	百万	千	円	⑱のうち5,000億円を超え 1兆円以下の金額 × 25 100	⑲					
雇用安定控除額 ①-⑧	⑨							課税標準となる資本金等の額 ⑰+⑱+⑲	⑳					
雇使用者給与等支給増加額 別表5の6㉞	⑩													
課税標準となる付加価値額 ⑥-⑨-⑩	⑪													

区 分	期首現在の金額 ㉑	当中中の減少額 ㉒	当中中の増加額 ㉓	差引期末現在の金額 ㉔ (㉑)－㉒＋㉓
資 本 金 の 額 又 は 出 資 金 の 額	1			
資本金の額及び資本準備金の額の合算額	2			
法人税の資本金等の額又は連結個別資本金等の額	3			
期中に金額の増減があった場合の理由等				